

市議会だより



直江兼続シリーズ

直江兼続像

一般によく紹介されている上杉博物館所蔵の「直江兼続像」です。衣冠束帯いこんそくたいの半身像として描かれており、高野山瑜祇塔内ゆぎとうに描かれた兼続像が元になっていると思われます。残念ながら塔の焼失により元絵は現存しませんが、老中松平定信しゅうごじっしゅうが編纂した「集古十種」という古書画、古器物を模写した木版本に掲載されています。

平成19年9月定例会

	ページ
9月定例会の総括	2
一般質問	3
常任委員会・予算特別委員会・ 決算特別委員会の審査から	10
請願・スポット・あとがき	12

「余熱利用施設」に関する 附帯決議案を可決

9月定例会

5日～28日

附帯決議案概要

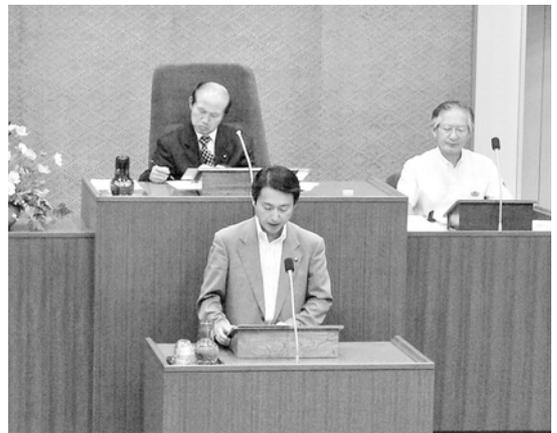
このたびの「議第61号置広規約変更」は広域交流拠点施設（余熱利用施設）建設のため、ふるさと市町村圏基金のうち置賜3市5町が出資して積み立てた9億円の2分の1を取り崩すことを目的としたものであります。「千代田クリーンセンター」が建設されたことにより高畠町や近隣住民に恒常的な心的負担をかけている現状を踏まえれば、計画は履行されるべきものです。これまでの置広理事会での議論を尊重し、現在の各自治体の財政状況や将来予想される社会情勢等も考慮したうえで下記事項についての検討と取り組みを求めます。

記

- 1 余熱利用施設設計時における年間利用者数(収入)及び維持管理費(支出)を精査したうえで、健全な経営が見込めるものとする。
- 2 千代田クリーンセンター環境対策協議会などを通じて地元の理解と協力が得られるよう懇切丁寧な説明をしていくこと。
- 3 施設の維持管理に関して継続的な財政支出(赤字)を伴う際には、その処理方法を事前に検討したうえで各自治体を通じて住民の理解を得るための説明責任を果たすこと。
- 4 将来の大規模改修に備えた費用負担について検討・決定すること。
- 5 地元の要望を最優先させつつも、可能な限り3市5町住民にとっても有益な施設となるよう検討すること。



議第61号の採決



附帯決議案朗読

平成19年9月定例会は、5日から28日までの24日間の会期で開きました。初日の本会議では、まず承認案件1件を了承し、教育委員会委員の任命についての議案1件に同意した後、議案29件を各委員会にそれぞれ付託しました。7日、10日、11日には、14名の議員による一般質問が行われました。12日から14日及び18日の4日間を、決算特別委員会に当て、一般会計・11特別会計及び3企業会計における平成18年度の各決算について審査を行いました。19日には総務文教常任委員会、20日には民生常任委員会、21日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案・請願について審査を行うとともに現地調査を行いました。25日には、予算特別委員会を開き、補正予算3件について、審査を行いました。最終日の28日の本会議では、各委員長報告が行われたほか、決算案件15件を認定するとともに、予算案件などの議案14件及び「議第61号置賜広域行政事務組合規約の一部変更について」に関する附帯決議案を原案のとおり可決しました。最後に、議員発議の意見書5件を可決し、9月定例会を閉会しました。

一般質問

「市政のここが聞きたい」

9月定例会では14名の議員が質問を行いました。ここでは、1時間の持ち時間から主なものを取り上げております。

詳しくは12月に会議録ができますので、情報公開コーナー（4階）、市立図書館、米沢市議会ホームページをご覧ください。

自主自立のまちづくりを前提とした

米沢市の将来的ビジョンについて



鈴木 章郎 議員

自主自立のまちづくりを前提とした、安部市政の改革の先にある本市の将来的全体ビジョンは具体的に何か。

〔市長〕一つ目は人口減少への対応です。超高齢化時代が到来しようとする中、中心部に人々を呼び戻しながら市街地の拡散を抑制していくコンパクトシティーを目指したまちづくりを進めていく必要があると認識しています。二つ目は産業振興です。米沢市工業振興計画と米沢市観光振興計画を着実に実施するとともに、農業については経営の安定化に努め、創造性豊かで活力ある産業のまちを目指します。三つ目は美しいまちづくりです。本市固有の資源を生かした景観形成について検討するとともに、花と樹木に覆われたまちづくりを進めていきます。四つ目は品格のあるまちづくりです。社会のモラル低下に起因する事件が多発

する中、上杉鷹山時代の「棒杭の市」の再現などによりモラルの高いまちづくりに取り組むほか、よりよい地域社会づくりや子ども達の健全な育成と安全の確保を図っていきたくと考えています。

今後は、本市財政状況を見据え、自主財源の確保に努めるとともに、将来のまちづくりを考える上でも人口動態予測を十分に踏まえた少子化対策がなければ、今の本市を維持していくのは難しいのではないかと。

〔市長〕オフィス・アルカディア団地、八幡原中核工業団地への企業誘致を強力に進めるとともに、米沢市工業振興計画や米沢市観光振興計画の着実な実施を図り、また米沢市次世代育成支援計画に基づいて、子育てしやすいまちづくりの推進をしていきたいと考えています。

「浄化槽市町村整備推進事業」の導入を



我妻 徳雄 議員

利用者の方から使用料を徴収し、市町村が責任を持って合併処理浄化槽を設置し、維持管理を行う「浄化槽市町村整備推進事業」を導入してはどうか。

〔市民環境部長〕すでに個人設置型補助制度を活用して浄化槽を設置された方も多数おられます。新たな制度を導入した場合、これらの方との負担の公平などの調整の問題、公共下水道の建設コストとそれ自体との比較検討などの問題もあります。

今後の財政状況も合わせ、適切な時期に検討が必要と考えております。今後研究を重ねたいと考えております。

公共下水道事業の地方債（借金）については、まだまだ220億円も残高がある。また、一般会計から毎年15億円近くも繰り入れをしている。実質公債費比率は20%を超

え、厳しい財政状況にある本市の財政運営を圧迫している。長期の建設期間（昭和49年事業着手）と多額の投資総事業費（8.5億円）を必要とする公共下水道事業をこのまま計画どおりに進めてよいのか。

〔市長〕将来構想区域の見直しについては、基本計画区域完了1、2年前に、他の汚水処理システムの特長、効率性及び経済性等を詳細に比較検討の上、実施してまいりたいと考えております。

なお、将来構想区域の整備に長期間を要する場合は、浄化槽設置整備事業と連携できないかと、検討してみたいと思います。

〔建設部長〕一般会計からの繰り入れが多額になり、本市の財政を圧迫していること認識をしています。



行財政改革、農政、危機管理について

市政を質す



滝間佳寿美 議員

住民票をはじめとする証明書の交付業務などを郵便局に委託する自治体が増えていく。市民にとって、身近な郵便局で用件を済ませることができると、本市の行財政改革に大きく寄与する。「新」郵便局を有効活用し、市役所のままさまざまな業務を委託するべきと考えるがどうか。

〔企画調整部長〕行財政改革は重要な課題であります。委託することにより効率化が図られる業務について、今後、郵便局の持つ特性や民営化後の動向を踏まえながら、細部にわたる協議を進めてまいります。

市独自の農政には限界があり、国策に準ずる政策になると認識する。WTO締結を促進し、農作物貿易自由化という参議院第一党の政策に対し私は危機感を持つが、当局はどのように考えるか。また、

自由化しても食料自給率100%を目指すということは矛盾であると考えがどうか。

〔市長〕「なせば成る」元氣な農村「開拓事業」など市独自の農政を展開しているものの、国・県の政策なくして市町村の農業振興は思うに任せないのが実情です。農作物輸入自由化は、本市農業にとって多大な影響を受けることになるため、非常に憂慮される事態が懸念されます。

〔産業部長〕WTO協定締結と食料自給率100%を目指すことは矛盾すると考えます。

「米沢市国民保護計画」について、実効性に疑問がある。危機管理意識を持って取り組むべきであるがどうか。

〔総務部長〕自然災害と同じ危機意識が必要です。計画の実効性の確保はこれからになります。

食育の推進について



小久保広信 議員

食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に、平成17年7月に食育基本法が施行され市町村が食育推進計画を作成するよう努めなければならないと定められているが、米沢市まちづくり総合計画の第1期実施計画に、食育を推進する部分が見当たらない。市長は、食育についてどのように認識され、どのように食育を進めるのか。

〔市長〕食育の重要性は十分認識しており、現在及び将来にわたる、健康で文化的な市民生活と豊かで活力ある社会の実現のため、行政機関はもとより、家庭や保育所、幼稚園、学校、職場、地域等のさまざまな関係者が連携、協力しながら食育を推進すべきものと考えております。

本市の食育推進会議設置や食育推進計画策定は、今後研究・調査、検討してまいります。

食育に対してどのような組織体制で推進しているのか、またどのような体制で今後推進していくのか。各課の中で連絡会議的な組織を作るべきと思うがどうか。

〔産業部長〕食育の推進体制、組織体制は、農林課が窓口になったばかりです。今後、勉強しながら、関係各課と連携し、事業推進をしてまいりますと考えています。



小学校給食の献立

議会カレンダー

3日	7月	置賜3市5町議会連絡協議会定期総会
11日		協議会より編集委員会
13日		福島市米沢市相馬市伊達市議会連絡協議会幹事会
17日		各派代表者会
18日		協議会より編集委員会
20日		置賜3市5町議会連絡協議会要望活動（置賜総合支庁）
24日		福島市米沢市相馬市伊達市議会連絡協議会要望活動（山形河川国道事務所）
25日		議会運営委員会
26日		総務文教常任委員会
27日		福島市米沢市相馬市伊達市議会連絡協議会要望活動（東北地方整備局）
30日		民生常任委員会
31日		産業建設常任委員会
2日	8月	福島市米沢市相馬市伊達市議会連絡協議会要望活動（国土交通省）
3日		市政協議会
2日		議会運営委員会
3日		産業建設常任委員会管

集落営農、認定農業者に

市独自の支援策を



佐藤 忠次 議員

平成18年山形県産米の生産費は、10アール当たり12万8千円かかっている一方で、米価は、1俵当たり1万2100円である。10アール当たり10俵とれても赤字経営となる。また、平成19年産米価は1万円を割るのではないかとも言われている。

法人経営に対する市独自の支援策として、小作料の補助制度を設けてはどうか。

〔農業委員会会長〕集落営農の事業経営に向けた補助制度の設立は、現時点においては考えていません。

しかし、農地流動化促進事業において、当市としましても、決定要件を備えた中核的農家が一定要件を備えた農地を面的集積等の条件を満たして借受け、または売買した場合は借受者及び買受者に対して6年間の補助金を交付している事業があります。集落営農も法人化、認定農家、賃貸

借権設定等の要件を備えればこれに該当しますので、これらの活用で対応させていただきたいと考えています。

農林水産・文部科学・総務の3省は、すべての小学校が農山漁村で長期宿泊体験することを目指す「子ども農山漁村交流プロジェクト」を始めると発表した。プロジェクトのねらいについて文科省は「自然の中での体験で、児童の学ぶ意欲や思いやりがはぐくまれる」と説明、農水省は「都市との交流が農山漁村の活性化につながる」と期待しているようだ。

今回このモデル事業に本市が応募する考えはあるか。
〔市長〕小学生の農山漁村体験につきましては、十分に検討させていただきたいと思っております。



活気あふれる米沢市をつくるために

（農業の振興策を通じて）



島軒 純一 議員

米沢という強いネームバリューを持った米沢ブランドの確立をどのように推進していくのか。また、農畜産物の付加価値を高めるにはどうするか。そして確立された米沢ブランドをどのように販売していくのか。

〔市長〕農産物の加工商品化や観光との結びつきは付加価値を高めるので、異業種部門との連携を図りたいと考えています。また米沢の味ABCの奨励やうこぎ、雪菜、豆もやし、あさつき、上杉秘伝枝豆、ほほえみ力ボチャ、夏秋きゅうり、米沢ほうれんそう、おしょうし菜などを観光部門や関係機関との連携を図りながら米沢のブランドに育ててまいりたいと考えております。

予算が少なくなる中、積極的な企画立案で交付金等を上手に使い、市民の先頭に立つて行動する行政が求められています。

いると思うがどうか。

〔市長〕交付金の希望者がいないからそれでよしということではなくて、もつと農家の皆様と行政が膝を突き合わせて相談し、交付金を要望できるようにするためにはどうしたらよいかという前向きな検討、取り組みを二人三脚で今後進めてまいりたいと考えています。

米沢の農畜産物を宣伝してもらう「米沢農畜産物応援隊」の創設や農家民宿を推進すべきと思うがどうか。

〔産業部長〕応援団やそれに伴う地域通貨等の創設については、関係部門や関係機関・団体と研究・検討をしてみたいです。また、農家民宿の開業に関する啓発やPRに努めながら、市としても近い将来実現できるように関係部署と研究してまいりたいと考えています。

7日	内視察 8月臨時会 総務文教常任委員会管 内視察
8日	山形県市議会議長議員 研修会
22日	議会運営委員会
24日	民生常任委員会
27日	産業建設常任委員会
28日	総務文教常任委員会
29日	市政協議会
31日	各派代表者会 議会運営委員会 各派代表者会
5日	9月 本会議（招集日）
7日	総務文教常任委員会
10日	本会議（一般質問）
11日	本会議（一般質問）
12日	決算特別委員会
13日	決算特別委員会
14日	決算特別委員会
18日	決算特別委員会
19日	総務文教常任委員会 各派代表者会
20日	民生常任委員会
21日	産業建設常任委員会
25日	予算特別委員会 議会運営委員会
26日	議会だより編集委員会 本会議（最終日）
28日	各派代表者会 全員協議会

子供の健全育成・特別支援教育・少子化、子育て支援について



佐藤 弘司 議員

文科省が推進する「早寝・早起き・朝ごはん」国民運動は子どもの健全育成、食育にもつながると思いがどうか。

〔教育指導部長〕 朝から体の不調を訴え、根気が続かない子どもが増えています。これらは、生活リズムや食生活の乱れが原因の一つではないかと考えています。

平成17年4月に民間主導の「全国協議会」が設立され、ポスター、パンフレットの配布やホームページの作成などの啓発活動を行っています。

この運動は家庭教育が基本であり、すぐに成果があらわれるものではありませんが、食育の問題や米の消費拡大などについても、今後とも関係機関と連携し、意識の醸成を高めていく考えです。

平成19年度にスタートした特別支援教育の支援員の現状と今後の見通しは。

中学校給食、「速やかに実施すべき」との報告を受けどう対応するのか



高橋 壽 議員

中学校給食検討委員会は、「可能な限り速やかに中学校給食を実施すべき」との報告書を提出した。

第7中学校の給食は、調理方式を「親子方式（）」で実施することも選択肢の一つと考えられる。その場合、平成20年度から始まる上郷小学校の改築に（調理室の大きさ）タイミングを逃さずに反映すべきと考えるがどうか。

〔教育指導部長〕 中学校給食は、実施の可否について検討中であり、実施するとした場合は、まちづくり総合計画第2期実施計画（08年～10年）に盛り込まれるようにと考えています。

今後、「親子方式」で方針を出した場合は、第7中学校と上郷小学校の組み合わせは有力な候補となりますので、上郷小学校の改築計画に盛り込んでいくことになりそうです。

本市を視察していただきました

- 7月
- 9日 愛知県東海市議会
- 19日 新潟県南魚沼市議会
- 20日 宮城県加美町議会
- 25日 宮崎県高鍋町議会
- 8月
- 9日 長野県飯山市議会
- 10日 秋田県湯沢市議会
- 21日 京都府城陽市議会
- 27日 愛知県岡崎市議会

9月定例会で

次のことが

決まりました

- 専決処分事件（物損事故）の報告について
- 米沢市教育委員会委員の任命について
- 平成18年度米沢市一般会計歳入歳出決算
- 平成18年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 平成18年度米沢市国民健康保険施設勘定特別会計歳入歳出決算
- 平成18年度米沢市老人保健医療費特別会計歳入歳出決算
- 平成18年度米沢市介護保険

「車両等の放置の禁止、その撤去」の新規条例の制定は



鳥海 隆太 議員

市有地等への放置車両の現状、原因、対応は。

〔市民環境部長〕12台が放置されており、リサイクル料金の経費免れ等が原因と考えられます。所有者を確認した場合には、郵便や訪問で移動を要請していますが、実現しておりません。

仮称「市有地並びに市管理財産等への車両等の放置並びに投棄の禁止、またその撤去に関する市条例」の制定は。〔市長〕制定について検討したいと思います。

6月質問に係るその後の進捗状況は。〔市長〕まずは横断幕・立て看板の設置やのぼりの掲示などを行いました。今後はパンフレットの市民への配布等を行うとともに、新たな推進組

市内小中学校の校舎・体育館への耐震診断及び補強工事について



海老名 悟 議員

市内小中学校への耐震診断及び補強工事の実績と今後の予定はどうなっているのか。また、その情報公開はどのようにするのか。

〔教育管理部長〕すでに塩井小学校については補強工事を完了し、北部小学校と関根小学校については年内に工事を完成を目指しています。また、興譲小学校と第五中学校は診断結果を受けて補強設計に入り、東部小学校と広幡小学校は今年度耐震診断を実施します。来年度以降も耐震化優先度調査に基づき実施していく予定です。

情報公開については新たなホームページ開設を検討し、耐震に関する情報を掲載していく予定です。

耐震診断が実施された興譲小にある北校舎（興譲プラザ）の耐震状況と今後の利用方針はどうなっているのか。

〔教育管理部長〕興譲プラザは、木造校舎のため耐震調査の対象には入っていませんが、経年変化による状況を確認しながら安全を確保していきたいと考えています。

今後とも短期的に今の形で利用できる施設として支障のないよう対応してまいりたいと思っております。

興譲小の補強工事を契機に興譲プラザを解体し、その跡地に集会施設を建設することにより、新たな土地を取得することなく、また学校の既存施設を一部利用することにより、低予算で地区コミュニティセンターを開設運営することができるとは思いません。

〔教育管理部長〕コミュニティセンターについては、第二期実施計画でできるものか検討している段階ですので、もう少ししばらく時間をいただきたいと思えます。

- 事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 平成18年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計歳入歳出決算
- 平成18年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計歳入歳出決算
- 平成18年度米沢市下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- 平成18年度米沢市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
- 平成18年度米沢市物品調達費特別会計歳入歳出決算
- 平成18年度米沢市南原財産区費特別会計歳入歳出決算
- 平成18年度米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算
- 平成18年度米沢市水道事業会計決算
- 平成18年度米沢市立病院事業会計決算
- 平成18年度米沢市営駐車場事業会計決算
- 雇用保険法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の設定について
- 置賜広域行政事務組合規約の一部変更について
- 米沢市議会議員及び米沢市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営

ものづくり・人づくり・まちづくりを

目指す本市の重点施策は何か



高橋 嘉門 議員

工業振興計画の第2期実施計画に向けた重点施策は。

〔市長〕産業集積を強化する企業活動環境活性化、ものづくり人材育成プロジェクトを基盤として、有機E1関連産業や自動車産業など新たな産業・分野への進出を促進し、雇用の場の確保と高付加価値なものづくり企業群の育成を図ります。また、有機E1研究所では、市内企業2社と共同研究契約を締結し、研究員派遣等を通じて、有機E1発光パネル製造及び応用に関する技術や情報の共有を図り、応用製品の試作も実施しています。

都市再生街区基本調査の本市の対応はどうか。

〔建設部長〕街区基準点及び測量成果は、業務内容の検討や基準点管理保全要綱の策定などに時間を要するため、経過措置を申請して来年4月か

らの移管に向けて準備しています。

〔産業部長〕登記手続等の妨げとなることはなく、近い将来法務局での街区基準点の活用が実施されれば、分筆・登記等の手続に利用しなければならぬので、来年4月からの移管を受け、適切な維持管理を行ってまいります。

少子化が進展する中で、義務教育の現状と課題は。

〔教育指導部長〕来年度入学生児童数は890名、平成25年度入学生児童数は733名と、157名減少し減少傾向にあります。また複式学級を行っているのは、関・三沢東部・三沢西部・六郷小と浅川・山梨沢分校の8クラスです。

学区や学校規模については、すぐに学区を再編成して適正規模にするのではなく、情報を収集し、研究会を開催すべく準備をしています。

商業の活性と協働のまちづくりについて



相田 克平 議員

商業の活力を取り戻すために地域内循環型経済を進める条例制定など、新たな政策が必要ではないか。

〔産業部長〕市民満足度調査の結果からも商業振興に十分な効果が上がっていないことがうかがえます。商業者のニーズを的確に把握することが重要と考え、商工会議所や商店街連盟等の団体と連携を図りながら、施設整備や創業支援、販売促進を直接支援するような施策を展開していく必要があると考えています。

人口減少時代へ突入し小さなコミュニティによる住民の主体的な地域運営は必要不可欠である。市長が考える協働の形とはどのようなものか。

〔市長〕市民と行政が地域課題を地域の人々の目線で考え、解決の為にそれぞれの役割を担いながら、力を持ち寄り共に行動することが協働の本質と考えています。米沢市協働推進市民会議で提言をまとめて頂き、協働を推進するための条例制定を目指します。また、米沢市市民広域活動支援補助金により、地域課題に取り組み方々を応援し、市民活動の活性化を図ります。

我々は、変革を求める市民の願いを託されています。議会と行政職員の真の力が問われており、しっかりとした改革意識を持ち、一人一人の職員の能力の輝きが市民の喜びとなる米沢市政を求めます。

に関する条例の一部改正について

米沢市自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正について
米沢市病院事業に地方公営企業法の全部を適用することに伴う関係条例の整備等に関する条例の設定について

米沢市病院事業の管理者の給与等に関する条例の設定について

米沢市病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の設定について

特定事業（米沢市公営住宅塩井町団地建替等事業（1号棟））に係る契約の締結について

米沢市下水道条例の一部改正について

市道路線の廃止について
市道路線の認定について

平成19年度米沢市一般会計補正予算（第2号）
平成19年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）

平成19年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）

以上の議案は、すべて原案どおり議決しました。

米沢市立病院の経営改善は

現在の経営形態のままでは可能ではないか



白根澤澄子 議員

市立病院の経営改善のために、地方公営企業法の一部適用から全部適用に経営形態を変更しようとしているが、病院経営赤字の原因は国の医療費抑制策にあり、日本の経済力に見合った医療費の確保を求めていくことが必要である。

病院事業は採算性が低く、保健衛生など一般行政との関係が密接であることから、企業経営の全面的な適用ではなく、一部適用としてきたのである。全部適用で採算重視に変えるのではなく、現場からの改善策を職員が協力して実行していくことこそ、医療と両立する経営改善策なのではないか。

な医療を提供する市立病院として継続していくために選択したものです。

格差と貧困の広がりから低所得者が増加しており、住宅費が家計の重い負担になっている。

コンパクトなまちづくりや中心街の活性化という課題と組み合わせ、エリアを決めて、借家への家賃補助を実施し、街なか居住を増やしてはどうか。

〔建設部長〕高齢者向け優良賃貸住宅供給事業を行っていることや、現在の市営住宅ストックを維持、活用することにより十分対応できることから、民間借家への家賃補助については考えていないところです。

コンパクトなまちづくりについては、民間主導で街なか居住を推進できる方法がないか検討しているところです。

どんな米沢市を目指し、

産業と教育をどう位置づけるのか



木村 政信 議員

よりよきリーダーの明確な指針で社会はよりよく決定される。

これまでのところ、誰も明確な指針を聞いていない。改めて、どんな米沢市を目指すのか、何を以ってそれを達成するのか、その中で産業と教育をどう位置づけるのか。

今は、産業の質が変化している。その変化した心臓部や頭脳を米沢に持って来なければ、米沢のものづくりは流出してしまう。その人材育成に、米沢市立の何かが有ってもいいし、そうした産業政策が必要である。

教育では、昔、二宮金次郎の銅像があった。学問を通じて世の中の役に立つ、という意味を無言で表している。とにかく、世の中の役に立つ、そんな人になろうよと、これ良いのではないか。

〔市長〕人口を引き寄せ、子育て支援に力を入れ、トップ



小野寒江 「二宮金次郎」(米沢市上杉博物館)

セールスで企業を誘致して産学官の連携を強め、教育熱心な町の原点に返り、きれいな町で、住んでみたいまちづくりをしていかなくてはならないと思っています。

〔教育長〕米沢の人々が長い歴史の中で築いてきた精神的風土を大切に、これらを充実させ行動していく児童や市民を育てていくことが、大切だと考えています。時間のかかる難しいことではありますが、教育委員会として進めていきたいと思っています。



改修された陸上競技場での市民総体

8月臨時会

8月臨時会を8月7日に開会し、次の議案を審議し、それぞれ原案のとおり議決しました。

専決処分事件（交通事故）の報告について

米沢市営陸上競技場全天候型改修工事請負契約の一部変更について

米沢市公共下水道米沢浄水管理センター中央監視制御設備等改築工事委託に関する協定の一部変更について
米沢市公共下水道米沢浄水管理センター汚泥脱水設備増設工事委託に関する協定の一部変更について

常任委員会の審査から

9月19日から21日に開催した常任委員会から
質疑の主なものをお知らせします。

総務文教

置賜広域行政事務組合規約の一部変更について

本案は、置賜広域ふるさと市町村圏基金（の一部を取り崩し、余熱利用施設建設の事業費に充当しようとするものです。

〔委員〕このたびの改正により、基金の取り崩しが可能となるが、基金の更なる取り崩しはできるのか。

〔企画調整部長〕このたび取り崩すことを予定している4億5千万円については、総務省と事前協議をし、県知事の許可を得たものであり、任意に取り崩しを行うことは困難と思われる。

ふるさと市町村圏基金とは、構成市町村の3市5町（9億

民生

円）と山形県の補助（1億円）により積み立てられた10億円の基金です。基金の利子を財源に置賜地区広域圏の広域的交流活動の促進、広域的人材の育成活用事業、広域広報紙の発行などの事業を展開しています。

米沢市病院事業の管理者の給与等に関する条例の設定について

本案は、管理者及び病院企業職員の給与等を定める条例を新たに設定しようとするものです。

〔委員〕病院職員の勤務評価をするべきではないか。

〔市立病院事務局長〕公務員自体の評価制度は今後確立されると思いますが、病院の場合、特に医療職の職員の勤務

評価は、入院、外来において患者さんを直接的に担当する診療科とそうではない麻酔科などの違いがあり、どのように評価していくかは相当難しいですが、当然やっていかなければならないと考えています。

一方で、評価の仕方によっては、医師が病院を辞めていく結果につながる場合も想定され、難しい面もありますが、今後検討します。

産業建設

米沢市下水道条例の一部改正について

本案は、下水道経営の健全化を図るため、使用料の額を算定する際の金額を改めようとするものです。

〔委員〕使用料を改定する理由について説明していただきたい。

〔下水道課長〕総務省が示す下水道事業繰出基準が平成18年度に見直され、使用料単価が一立方メートル当り150円未満の場合は一般会計からの高資本費対策に要する経費の繰入が認められないことになり

ます。

このため、現状の使用料体系では、今後の地方交付税措置に多大なる影響が出ることに懸念されることから、また、米沢市下水道事業運営審議会より、上限改定率12パーセントの答申を受け、使用料の見直しを行うものです。

予算特別委員会

9月25日に開かれた予算特別委員会では、一般会計補正予算をはじめ3議案を審査しました。その中から質疑の主なものをお知らせします。

〔委員〕一般の固定資産税の課税誤りに関連した職員の見直しはどうか。

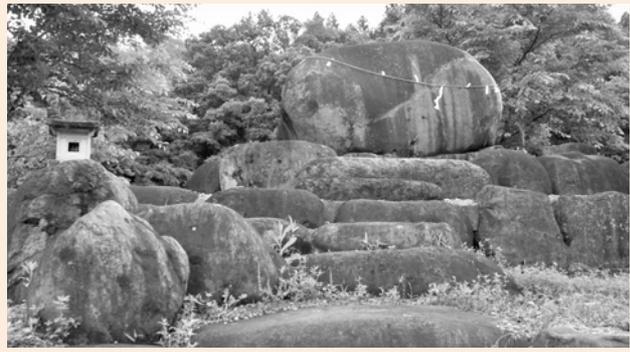
〔総務部長〕現在、処分する方向で審査委員会を開催して審議を重ねており、次回の審議において最終結論を出す予定であります。

〔委員〕大河ドラマ「天地人」放映決定にあたり、これからの観光を考えれば、直江兼続ゆかりの史跡である「龍師火帝の碑」に至る道路整備や石碑の保存が必要であり、また「法泉寺」については、直江時代と同様に、池に水を引き入れるなど、庭園整備をすべきだと思いがどうか。

〔総合政策課長〕龍師火帝の碑に至る道路整備については、道路管理者及び関係課と協議しながら検討したいと思えます。また、龍師火帝の石碑保存及び法泉寺の庭園整備については、市指定の文化財になっておりませんので、本市としてどのような対応策があるか研究させていただきたいと思えます。

〔市長〕毎年、年間を通して観光客が絶えないまちを目指したいと思っています。そのため、史跡整備は時間を掛けながらも、優先順位を定

め、着実に年々進めていく考えです。



龍師火帝の碑

状は、障害年金と小規模作業所から支給される賃金のみで低収入で暮らさざるをえなく、生活が困窮している。自立した生活を営むことが出来るように本市として制度の充実を、国に対し要望すべきだと思っております。

〔健康福祉部長〕 障害者自立支援法については、安心して暮らしの出来る地域をつくることを目的として制定されており。そういう中で障害者福祉サービスに対する原則1割の利用者負担が低所得者にとっては負担増という問題があり、現在激変緩和措置がとられているわけであり。来年度に制度の見直しの議論がなされるものと思っておりますので、その時点において13市の連絡協議会で議論し県等に要望してまいります。

〔委員〕 総合運動公園周辺道路には照明が少なく、歩行者にとっては非常に暗い夜道となるが、それを解消する方策を伺いたい。

〔委員〕 障害者が真に自立できるように障害者自立支援制度であるべきだと思つが、現

〔委員〕 後期高齢者医療保険者証の交付時期及び本市における対象者数の状況についてお聞きしたい。

〔国保年金課長〕 後期高齢者医療保険者証の交付については平成20年3月中に全て発送する予定をしております。また対象者については約1万3千人を見込んでおります。

決算特別委員会の審査から

決算特別委員会は、9月12日から14日及び18日の4日間にわたり開催し、一般会計・11特別会計・3企業会計における平成18年度の決算を審査しました。

その結果、いずれも認定すべきものと決まりました。質疑の主なものは、次のとおりです。

〔委員〕 普通会計における地方債の残高償還のピークは、

〔財政課長〕 償還のピークは、今年度であり、今後は右肩下がりの傾向となります。

〔委員〕 学校におけるいじめ対策は、

〔教育指導部長〕 スクールガイダンスプロジェクト事業として設置しているガイダンス教室で、いじめに関する相談活動を行っているほか、当該教室の職員が各学校を巡回し、相談業務を行うことで、問題の早期発見と対応に努めています。

〔委員〕 全国で遊具の事故が相次ぐ中、年額6万3千円の委託料で市内に15園ある児童遊園の遊具の安全点検業務が可能なのか。

〔こども課長〕 日常の点検については職員が実施し、故障箇所についてはそのつど修繕しており、職員では判断でき

ない専門的な部分のみを業者に委託しているため、現状の委託料で点検業務は可能だと思われ。また、年間を通して管理人を委嘱しており、その方からも協力をいただいております。



成島ワクワランド

〔委員〕 不納欠損額が対前年度比で増加した理由は、

〔国保年金課長〕 滞納処分により、差し押さえする財産がない場合や、生活困窮者、所在・財産ともに不明などの収納が見込めない不良債権につ

いては、執行停止処分をし、その後3年間経過した債権をこのたび不納欠損処分として計上したためです。

〔委員〕 下水道の本管が埋設され供用可能な地域で未接続の割合は、

〔下水道課長〕 平成19年3月末現在で、供用開始区域内では、76・2パーセントが水洗化されており、未接続は、4千182戸です。

〔委員〕 網木川ダム供用開始に伴う受水費用の増加額と今後の水道料金の推移は、

〔水道部長〕 本年10月からの県水の受水費用は、対前年度比で約2・2倍程度、金額にして4億3千万円増額の見込みであり、増額した分は、内部の経費削減や利益積立金の取り崩しで平成22年度までは対応可能ですが、それ以降は料金体系そのもの見直しが必要になってきます。

9月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです。

採 択

地方財政の充実・強化を求める意見書提出方請願
 (日本労働組合総連合会置賜地域協議会 議長 金子 浩)
 教育予算の拡充を求める意見書提出方請願
 (山形県教職員組合置賜地区支部 支部長 林 公子)
 悪質商法を助長するクレジット被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書提出方請願
 (山形県司法書士会 会長 峯田 文雄外1名)
 「公共工事における賃金等確保法」(仮称)の制定など公共工事における労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書提出を求める請願
 (米澤建築組合連合会 理事長 佐藤 四男)

意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書
 (内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣あて)
 教育予算の拡充を求める意見書
 (総務大臣、財務大臣、文部科学大臣あて)
 山形鉄道株式会社に対する県の財政支援を求める意見書
 (山形県知事あて)
 割賦販売法の抜本的改正に関する意見書
 (衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣あて)
 「公共工事における賃金等確保法」(仮称)の制定など公共工事における労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書
 (衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣あて)

9月定例会最終日に議員提出の意見書5件を原案どおり議決し、直ちに関係機関へ送付しました。

市議会12月定例会 日程(予定)のお知らせ

12月4日 開会(本会議)
 6日 一般質問
 7日 一般質問
 10日 一般質問
 11日 総務文教常任委員会
 12日 民生常任委員会
 13日 産業建設常任委員会
 14日 予算特別委員会
 19日 最終日(本会議)

請願の提出期限は11月27日
 (火)午後5時の予定です。
 日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局(22-5111内線5623・5624)までお問い合わせください。

スポット

学童保育促進議員連盟と 学童保育連絡協議会との 懇談会

9月20日学童保育促進議員連盟は、学童保育連絡協議会と懇談会を開催しました。懇談会では、学童保育の現状と課題について報告を受けその後、意見交換を行いました。また、今後の活動計画についても話し合いがなされ、今年度の市当局に対する要望等についても併せて検討をいたしました。



学童保育連絡協議会との懇談会の様子

この号から文字の大きさを少しだけですが大きくしました。「みなさんに読んでいただける紙面とは」と考える頭の痛いところ。忌憚のないご意見をいただければと思います。さて、11月には、「選挙の年」を締めくくる市長選挙があります。当選された市長との「熱い論戦」をお伝えできるような議会だよりにならないかと考えているところです。

【高橋 壽】

あとがき

